

君津中央病院企業団
第4次3か年経営計画
(平成28年度達成状況)

君津中央病院企業団

1	第4次3か年経営計画の概要	1ページ
2	主要施策の達成状況等	1ページ
3	個別施策の項目別達成状況等	3ページ
4	財務計画の達成状況等	3ページ
5	財務計画の達成状況等の具体的な数値等	4ページ
	別表	5ページ
	[用語解説]	18ページ
	財務計画の達成状況	20ページ
	経営改革委員会の評価	24ページ

1 第4次3か年経営計画の概要

本計画は、君津中央病院企業団の位置付け、進むべき方向を明らかにし、将来にわたり持続可能な事業及び地域の皆様に安心とされる病院づくりを目指すために策定した、平成27年度から平成29年度までの3か年計画です。

2 主要施策の達成状況等

(1) 経営指標に係る数値目標の達成状況 (単位：%)

区分		27年度 (実績)	28年度 (目標値)	達成状況	達成率	29年度 (目標値)
病床利用率	本院	79.4	88.2	78.5	89.0	88.5
	分院	88.1	91.7	89.8	97.9	91.7
経常収支比率	本院	97.7	100.1	97.4	97.3	100.1
	分院	98.5	100.1	101.2	101.1	100.1
医業収支比率	本院	93.3	94.4	92.8	98.3	95.0
	分院	95.4	98.2	96.5	98.3	98.3
職員給与費比率 (医業収益比)	本院	57.7	56.6	57.9	97.7	56.4
		46.5	45.5	46.4	98.0	45.0
	分院	74.5	72.7	75.4	96.3	72.4
材料費比率 (医業収益比)	本院	27.3	26.3	28.2	92.8	26.3
	分院	12.1	12.0	11.2	106.7	11.9

※職員給与費比率の下段の額は、給与費から賃金分を除いた額での比率です。

(2) 主要施策の達成状況及び取組を要する項目

I 医療機能の充実

本施策は、3つの中項目及び11の小項目から成り、各項目の取組状況は次のとおりです。

中項目「1 人材の充足」については、「医師の確保推進」では、正規職員医師数112人の目標を達成することはできませんでしたが、初期・後期研修医が増員となったことで、総数では4人の増員となりました。また、常勤医師が不在となっていた放射線治療科の常勤医師を採用することができました。次年度は千葉大学医局及び他大学医局への医師派遣交渉等の取組を一層強化し、医師の確保に努めます。「看護師の確保推進」では、実働看護職員数621人の目標を達成することはできませんでしたが、附属看護学校以外からの入職者として26人を採用することができました。次年度は募集活動等を一層強化し、看護職員の確保に努めます。「技士等の確保推進」では、早期に人員計画を策定し、採用試験を実施したことで、優秀な人材を確保することができました。「医療従事者の教育体制の整備」では、目標を達成することがで

きました。「勤務環境の整備」では、医師及び看護師の負担の軽減及び処遇の改善は、概ね目標を達成することができました。今後も引き続き医師及び看護師の負担の軽減及び処遇の改善に努めます。

中項目「2 医療提供体制の充実」については、「恒常的な高水準の医療提供体制の維持及び充実」では、救命救急センターの充実、地域がん診療連携拠点病院の維持継続、地域周産期母子医療センターの維持継続、基幹災害拠点病院の維持継続及び急性期リハビリテーションの充実は、目標を達成することができました。「専門医療の充実」及び「地域医療センターの充実」では、目標を達成することができました。

中項目「3 患者サービスの充実」については、「診察待ち時間調査の実施」では、概ね目標を達成することができました。「患者満足度調査の実施」及び「医療情報等の提供環境の充実」では、目標を達成することができました。

II 施設機能の拡充及び維持

本施策は、3つの中項目及び7つの小項目から成り、各項目の取組状況は次のとおりです。

中項目「1 新たな施設機能の拡充」については、「脳卒中ケアユニット(SCU)の設置」では、改めて施設及び人員配置の両面から設置について検討しています。「診療棟の増築及び病院棟の改修」では、君津中央病院増築棟建設及び病院棟改修基本計画に基づき、今年度から基本・実施設計を実施する予定としていましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を平成30年度以降に延期することになりました。

中項目「2 既存施設機能の維持」については、「医療機器等の計画的な更新」では、目標を達成することができました。「建物・設備の経年劣化した箇所の修繕」では、本院においては、緩和ケア病棟の空調設備の更新を実施しました。また、病院棟外壁タイル全面調査を実施し、病院棟外壁改修工事計画を策定しました。分院においては、屋内消火栓設備等の修繕を実施しました。

中項目「3 分院の整備」については、本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の開始時期が決まり次第、分院に必要とされる医療機能等について、構成4市及び関係機関との協議を再開します。

III 健全な経営の推進

本施策は、3つの中項目及び6つの小項目から成り、各項目の取組状況は次のとおりです。

中項目「1 DPCデータの活用と診療報酬の対策強化」については、「DPCデータの活用」では、前年度に引き続きDPC機能評価係数Ⅱにおいて高い評価を受けることができました。次年度も引き続きDPCデータを活用した経営改善に努めます。「診療報酬査定減の対策強化」では、査定率は前年度比で0.05ポイントの増となりましたが、比較的低い数値で推移しています。次年度は査定傾向の分析及び再審査請求等の査定減対策を更に強化します。「施設基準等の取得による診療報酬の算定」では、総合入院体制加算及び看護職員夜間配置加算の上位基準や放射線治療科の常勤医師を採用したことに伴う各種施設基準等、新規で20件の施設基準を届出しました。

次年度は、チーム医療の推進に係る新規施設基準の取得及び既已取得している施設基準の維持並びに平成30年度の診療報酬改定への対応に取り組んでいきます。

中項目「2 経費の合理化」については、「薬品費の縮減」は、価格交渉の結果、約220万円の縮減となりました。「診療材料費の縮減」は、価格交渉の結果、約400万円の縮減となりました。「光熱水費の縮減」は、料金が安価なガスコージェネレーションシステム等の設備を効率的に運転し、最大需要電力の抑制及び電気使用量の縮減に努めました。次年度も引き続き経費の合理化に努めます。

中項目「3 未収金発生の防止」については、「未収金発生の防止」では、部署間の連携による経済的問題を抱える患者への早期対応並びに未納者への面談強化等の取組により、本院・分院合わせて未収金発生額は前年度比で約450万円の減額、年度末の未収金残高は前年度比で約1,600万円の減額となりました。「未収金回収の強化」では、今年度の法律事務所への未収金回収業務委託件数は、本院・分院合わせて99件（本院：85件、分院：14件）であり、約450万円（本院：約440万円、分院：約10万円）を回収することができました。次年度も未収金の発生防止及び回収強化に努めます。

3 個別施策の項目別達成状況等

「医療機能の充実」、「施設機能の拡充及び維持」及び「健全な経営の推進」の各項目の詳細については、別表（5ページ以降）のとおりです。

4 財務計画の達成状況等

平成28年度の財務計画は、次のような結果となりました。

業務量においては、本院は、入院延患者数は計画数212,795人に対し決算数189,410人、1日平均入院患者数は計画数583人に対し決算数519人、外来延患者数は計画数290,385人に対し決算数274,360人、1日平均外来患者数は計画数1,195人に対し決算数1,129人となり、いずれも計画を下回りました。分院もいずれも計画を下回り、入院延患者数は計画数12,045人に対し決算数11,797人、1日平均入院患者数は計画数33人に対し決算数32人、外来延患者数は計画数49,329人に対し決算数43,250人、1日平均外来患者数は計画数203人に対し決算数178人となりました。

収益的収支計画においては、本院の経常損益は計画額1,800万円の利益に対し決算額は5億4,300万円の損失、分院の経常損益は計画額100万円の利益に対し決算額は800万円の利益となりました。

資本的収支計画においては、収入から支出を差し引いた資金不足額が計画額17億6,300万円に対し、支出予算を執行したうえでの資金不足額は18億7,100万円となりました。

内部留保資金の計画においては、損益勘定留保資金の翌年度繰越額は計画額16億1,400万円に対し決算額は10億5,600万円となりました。

経営指標においては、本院はいずれの指標も計画値を下回りましたが、分院の経常収支比率、材料費比率は比較的良好な結果を示しました。

5 財務計画の達成状況等の具体的な数値等

財務計画の具体的な達成状況は、20ページ以降のとおりです。

別表

〔達成度の自己評価〕

A : 100%以上	28件
B : 80%以上 100%未満	10件
C : 50%以上 80%未満	0件
D : 50%未満	6件
該当なし	2件

I 医療機能の充実

1 人材の充足

No.	項目及び取組内容	平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
		取組内容	成果		
(1)	<p>医師の確保推進</p> <p>大学医局への派遣依頼、学生・研修医対象の合同就職説明会等への参加による積極的な人材の募集活動 (H27～29:実施)</p>	<p>○千葉大学医局及び他大学医局への派遣依頼</p> <p>○民間人材斡旋事業者の活用(確保困難な診療科)</p> <p>○医師採用促進に関するコンサルティング業務の委託</p> <p>○研修病院合同説明会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期研修医対象 1回 ・初期研修医対象 3回 <p>○求人誌への掲載</p> <p>○病院ホームページ及び採用情報サイトからの募集</p> <p>○平成29年度当初の目標正規職員医師数を112人に設定</p>	<p>○放射線治療科常勤医師1人、内分泌代謝科(平成29年4月から糖尿病内分泌代謝内科へ科名変更)常勤医師1人を採用しました。</p> <p>○平成29年4月から循環器内科常勤医師1人、救急・集中治療科常勤医師2人、外科後期研修医1人、消化器内科後期研修医1人を採用します。</p> <p>○大学医局との交渉により、平成29年4月から緩和医療科非常勤医師2人を採用します。</p> <p>○民間人材斡旋事業者の活用により、循環器内科常勤医師1人を採用し、また麻酔科非常勤医師の不足分を補充しました。</p> <p>[医師数] <H28.4> <H29.4> 正規職員 102人 → 104人 後期研修医 25人 → 26人 初期研修医 32人 → 33人 計 159人 → 163人</p> <p>正規職員医師数は平成29年度当初で104人と目標の112人を達成することができませんでしたが、初期・後期研修医が増員となったことで、総数では4人増員となりました。</p>	B	<p>○千葉大学医局及び他大学医局への派遣依頼</p> <p>○民間人材斡旋事業者の活用(確保困難な診療科)</p> <p>○医師採用促進に関するコンサルティング業務の委託</p> <p>○研修病院合同説明会への出展</p> <p>○求人誌への掲載</p> <p>○病院ホームページ及び採用情報サイトからの募集</p> <p>○平成30年度当初の目標正規職員医師数 112人</p>
(2)	<p>看護師の確保推進</p> <p>合同就職説明会等への参加による募集活動の強化 (H27～29:実施)</p>	<p>○県内外の看護系大学、短大及び看護師養成所への訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内11校、県外2校 <p>○合同就職説明会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉会場 2回 ・札幌会場 1回 ・新潟会場 1回 <p>○看護師募集サイトの活用、看護学生向け電子メールの配信、就職雑誌への掲載</p> <p>○病院見学会及び就職説明会の開催(4回)</p> <p>○インターンシップ研修会の開催(3回)</p> <p>○君津中央病院企業団看護師等紹介職員報奨規程の活用</p> <p>○奨学金制度案内文書の構成</p>	<p>○附属看護学校以外からの入職者数 計26人 [内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護系大学卒者 7人 ・他看護師養成所既卒者 19人 <p>○平成28年度当初と平成29年度当初の看護職員数を比較すると、627人から661人となり34人の増員となりましたが、このうち産休・育児休暇・療養休暇取得者が44人おり、附属看護学校からの入職者が増加したものの、実働看護職員数は617人となり、目標の621人は達成できませんでした。</p>	B	<p>○県内外の看護系大学、短大及び看護師養成所への訪問回数の増等、引き続き取組を強化し、看護師の確保に努めます。</p> <p>○病院見学会、就職説明会及びインターンシップ研修会の開催時期を多くの看護学生が参加しやすい時期に合わせて実施します。</p> <p>○外部募集活動を主に看護系大学生及び他看護師養成所を対象として実施します。</p> <p>○平成30年度当初の目標実働看護職員数 638人</p>

			<p>4市所在高校への送付</p> <p>○附属看護学校の卒業生増加に伴い、主に看護系大学生及び他看護師養成所既卒者を対象とした外部募集活動の実施</p> <p>○平成29年度当初の目標実働看護職員数を621人に設定</p>	<p>[内訳] <H28.4> <H29.4></p> <p>保健師 1人 → 1人</p> <p>助産師 16人 → 17人</p> <p>(臨時) 1人 → 0人</p> <p>看護師 571人 → 606人</p> <p>(臨時) 29人 → 28人</p> <p>准看護師 3人 → 3人</p> <p>(臨時) 6人 → 6人</p> <p>計 627人 → 661人</p> <p>[休暇中看護職員数]</p> <p>平成29年4月 44人</p> <p>平成28年4月 32人</p> <p>[実働看護職員数]</p> <p>平成29年4月 617人</p> <p>平成28年4月 595人</p>		
(3)	技士等の確保推進	早期人員計画の策定及び養成施設への働きかけ等による募集活動の強化 (H27～29:実施)	<p>○早期人員計画の策定及び早期採用試験の実施</p> <p>○医療技術職養成校への求人案内の配布(114校)</p>	<p>○早期人員計画の策定及び早期採用試験の実施により、優秀な人材の確保に繋がりました。</p> <p>○臨床工学科を2交替制とするため、臨床工学技士1人を増員しました。</p>	A	<p>○早期人員計画の策定及び早期採用試験の実施</p> <p>○医療技術職養成校への訪問及び求人案内の配布</p>
(4)	医療従事者の教育体制の整備	①臨床研修体制の充実 (H27～29:実施)	<p>○協力施設の追加による研修プログラムの変更</p> <p>○新規研修プログラムの策定</p> <p>○医療用シミュレータの利用促進</p> <p>○指導医の養成</p> <p>○NPO法人卒後臨床研修評価機構による第三者評価の再受審(3月)</p>	<p>○初期研修医の地域医療研修を充実させるため、北海道の静内病院を協力施設に加え、研修を開始しました。</p> <p>○家庭医療に関する研修プログラムを策定しました。</p> <p>○初期研修医の技術向上を図るため、医療用シミュレータの利用を促しました。</p> <p>○指導医養成講習会の受講を促し、指導医を養成しました。</p> <p>[指導医数]</p> <p>平成29年3月末 51人</p> <p>平成28年3月末 49人</p> <p>○NPO法人卒後臨床研修評価機構による第三者評価を受審し、再認定(2年間)されました。</p>	A	引き続き取組を行っていくことで、臨床研修体制の充実を図ります。
		②看護教育体制の充実 (H27～29:実施)	<p>○看護教育研修の充実</p> <p>○看護教育指導者の育成</p> <p>○附属看護学校からの入職者増に対応するための新人教育体制の整備</p>	<p>○看護実践能力向上等のための研修を28項目89回実施し、延べ3,929人が参加しました。</p> <p>○新人看護職員研修を54項目60回実施しました。</p> <p>○実地・実習指導者育成のための研修を4項目13回実施し、延べ344人が参加しました。</p> <p>○新人看護師の夜勤導入に向けた基準の策定及び到達目標達成基準の検討並びにメンタル面のサポートイベントの計画等を実施したことで、効果的な新人教育体制の構築に繋がりました。</p>	A	<p>○実習指導検討会及び教育担当者会の活動を継続し、看護教育指導者の育成に努めます。</p> <p>○看護教育研修の問題点や課題を改善しながら、より効果的な研修方法を検討していきます。</p>
		③各種学会・研修会への	○各種医学関連学会・職能団体開催の研修会及び講習会	○各種医学関連学会・職能団体の研修会及び講習会等に	A	院内外の各種医学関連学会等への参加を促進することで、

		参加 (H27～ 29:実施)	等への参加 ○院内学術講演会等の開催	参加したことにより、専門知識及び技能向上に繋がりました。 ○院内学術講演会等の開催により、専門知識の向上に繋がりました。 ・学術講演会 12回 ・DPC講演会 1回 ・DPC分析会議 8回 ・症例検討会 47回 ・臨床病理検討会 5回 ・感染症講演会 10回 ・院内レクチャー 4回		医療従事者の知識及び技術の向上を図ります。
(5)	勤務環境の整備	①医務局研究室の拡張 (H27～ 29:計画の推進)			D	本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の中で、不足する医務局研究室の移転拡張を計画していましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を平成30年度以降に延期することになりました。
		②医師及び看護師の負担の軽減 (H27～ 29:実施)	○医師、看護師、医療技術員及び事務職員の業務分担の推進 ・医師事務作業補助者の養成並びに業務拡大 ・看護補助者の配置 ○医療連携の推進等による外来診療の適正化	○日本病院会主催「医師事務作業補助者コース」の研修修了者7名 ○医師事務作業補助者が医療文書作成補助及び電子カルテ代行入力等の事務作業を担うことで、医師の負担軽減を図ることができました。 ○看護補助者として看護助手及び病棟クラーク等を配置することで、看護師の負担軽減を図ることができました。 ○外来診療の適正化を図るため、紹介率の向上並びに当院加療後の患者の逆紹介を推進しました。 [紹介率] 平成28年度 73.8% 平成27年度 65.9% [逆紹介率] 平成28年度 56.7% 平成27年度 53.5%	A	引き続き取組を行っていくことで、医師及び看護師の負担軽減を図ります。
		③医師及び看護師の処遇の改善 (H27～ 29:実施)	○任期付短時間勤務職員（医師職）の条例制定 ○医師及び看護師の超過勤務時間短縮に向けた業務改善の実施 ○メンタルヘルスチェックの実施 ○職場不適応を起こした看護師への早期対応 ○煩雑化した看護業務の改善 ○積極的な人事異動の実施による職場環境の活性化	○任期付短時間勤務職員（医師職）の条例制定をしたことで、育児中の女性医師2人を採用することができました。 ○医師の超過勤務時間短縮に向けた対応として、各診療科の科長（上席医師）へ所属医師の超過勤務時間数等について毎月情報提供し、この情報を基に業務配分の見直し等を実施することにより超過勤務時間の短縮を目指しましたが、医師数と業務量の関係から超過勤務時間の短縮には至りませんでした。 ○看護師の超過勤務時間短縮	B	○引き続き医師及び看護師の処遇の改善に努めます。 ○千葉県看護協会のワーク・ライフ・バランス推進事業へ参加し、働きやすい職場環境を作ります。

				<p>に向けた対応として、超過勤務の多い部署を中心に看護体制の変更や新たに入院クリニカルパスの作成及び見直しを行い、業務の効率化を図りました。</p> <p>○正規看護職員離職率 平成28年度 8.2% 平成27年度 10.1% (前年度比 1.9%減)</p> <p>○新人看護職員離職率 平成28年度 8.6% 平成27年度 6.7% (前年度比 1.9%増)</p>	
--	--	--	--	--	--

2 医療提供体制の充実

No.	項目及び取組内容	平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
		取組内容	成果		
(1)	恒常的な高水準の医療提供体制の維持及び充実	<p>①救命救急センターの充実 (H27～29:実施)</p> <p>○当企業団と構成4市の消防機関で構成されるMC協議会を定期的に開催</p> <p>○6月 第24回きみさらずICLSコースの開催</p> <p>12月 第25回きみさらずICLSコースの開催</p> <p>2月 第26回きみさらずICLSコースの開催</p>	<p>○ホットライン応需件数 平成28年度 5,269件 平成27年度 5,147件 (前年度比 122件増)</p> <p>○第24回きみさらずICLSコース参加者 計24人 ・医師9人 ・看護師11人 ・理学療法士1人 ・歯科衛生士1人 ・救急救命士2人</p> <p>第25回きみさらずICLSコース参加者 計24人 ・医師9人 ・看護師11人 ・理学療法士2人 ・救急救命士2人</p> <p>第26回きみさらずICLSコース参加者 計12人 ・看護師12人</p>	A	<p>○MC協議会における構成4市消防機関との情報交換</p> <p>○きみさらずICLSコースの開催</p>
	②地域がん診療連携拠点病院の維持継続 (H27～29:実施)	<p>○緩和ケアサポートチームによる定期的な病棟ラウンドや緩和ケアサポートについてのカンファレンスの実施</p> <p>○上総がんフォーラムの開催 (6・9・2月)</p> <p>○上総緩和ケア講演会の開催 (10・12月)</p> <p>○上総緩和ケア基礎研修会の開催 (11月)</p>	<p>○緩和ケアサポートチームによる介入件数 61件</p> <p>○上総がんフォーラム参加者 ・6月 97人 (院内81人・院外16人) ・9月 66人 (院内55人・院外11人) ・2月 49人 (院内39人・院外10人)</p> <p>○上総緩和ケア講演会参加者 ・10月 63人 (院内49人・院外14人) ・12月 80人 (院内70人・院外10人)</p> <p>○上総緩和ケア基礎研修会 (院内医師向け) 参加者 ・11月 43人</p>	A	<p>○緩和ケアサポート体制の更なる充実に努めます。</p> <p>○上総がんフォーラムの開催</p> <p>○緩和ケア講演会・研修会の開催</p>
	③地域周産期母子医療センターの維持継続 (H27～29:実施)	<p>○ハイリスク分娩の受入</p> <p>○新生児搬送県内空床情報システムへの登録による他保健医療圏からの新生児受入</p> <p>○構成4市及び市原市の周産期施設との症例カンファレ</p>	<p>○ハイリスク分娩件数 平成28年度 109件 平成27年度 77件 (前年度比 32件増)</p> <p>○他保健医療圏からの新生児受入件数: 20件</p>	A	<p>引き続き取組を行っていくことで、近隣の周産期施設及び他保健医療圏の周産期施設との連携を強化し、県内周産期医療の充実に努めます。</p>

		<p>ンス等の開催 ○新生児研究会の開催 (5月)</p>	<p>○症例カンファレンス等の開催により、構成4市及び市原市の周産期施設との連携強化に繋がりました。 ・症例カンファレンス5回 ・NICU連絡会議 3回 ・新生児蘇生法講習会1回 ○外部講師を招聘し、新生児研究会を開催しました。</p>		
	④基幹災害拠点病院の維持継続 (H27～ 29:実施)	<p>○院内外での災害医療活動に対応可能な災害マニュアルへの見直し ○DMAT(災害派遣医療チーム)に係る各種研修会及び災害訓練への参加</p>	<p>○院内外での災害医療活動に対応できる災害マニュアルに改定しました。 ○DMATに係る各種研修会等へ参加し、隊員の養成及び技能維持を図りました。 参加回数 26回 [参加者] ・医師 24人 ・看護師 26人 ・医療技術職 7人 ・事務職 11人</p>	A	<p>○災害マニュアルの周知 ○災害マニュアルに基づいた訓練の実施 ○DMAT(災害派遣医療チーム)に係る各種研修会及び災害訓練への参加</p>
	⑤血液浄化療法センターの充実 (H27～ 29:拡張の推進)			D	<p>本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の中で血液浄化療法センターの拡張を計画していましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を平成30年度以降に延期することになりました。</p>
	⑥通院治療センター(外来化学療法室)の充実 (H27～ 29:計画の推進)			D	<p>本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の中で通院治療センター(外来化学療法室)の移転拡張を計画していましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を平成30年度以降に延期することになりました。</p>
	⑦急性期リハビリテーションの充実 (H27～ 29:実施)	<p>○多職種共同によるリハビリテーション総合実施計画書の作成 ○速やかな在宅への移行に向けた入院後早期からのリハビリテーションの実施</p>	<p>○リハビリテーション総合実施計画書作成件数 平成28年度 2,729件 平成27年度 1,958件 (前年度比 771件増) ○脳梗塞における入院後早期リハビリ実施割合 本院 73% 全国平均 71% (日本病院会「QIプロジェクト」の指標を基に算出)</p>	A	<p>○急性期リハビリテーションの充実による速やかな在宅への移行促進に努めます。 ○急性期病棟へリハビリテーション専門職を配置し、ADL維持・向上を目的とした指導等を実施します。</p>
(2)	専門医療の充実	①がん、急性心筋梗塞及び脳卒中等の高度医療の充実 (H27～ 29:実施)	<p>○地域がん診療連携拠点病院としての専門的ながん医療の提供 ○24時間体制での急性心筋梗塞を含む重症の循環器疾患及び脳卒中等への対応</p>	A	<p>[がん] ○悪性腫瘍手術件数 923件 ○外来化学療法件数 3,044件 ○放射線治療件数 6,858件 [急性心筋梗塞を含む重症の循環器疾患] ○経皮的冠動脈形成術件数 623件 ○カテーテルアブレーション件数 342件 ○ペースメーカー移植術及び</p>

		<p>交換術等件数 109件</p> <p>○冠動脈造影検査件数 814件 [脳卒中]</p> <p>○脳血管カテーテル手術件数 144件</p> <p>○開頭手術件数 42件</p> <p>○t-P A治療件数 23件</p> <p>○脳血管造影検査件数 139件</p>		
②糖尿病及び合併症の総合的治療の充実 [内分泌代謝科] (H27～ 29:実施)	<p>○糖尿病連携手帳の活用</p> <p>○入院クリニカルパス (入院診療計画書) の改定</p> <p>○院内講習会の開催</p>	<p>○外来において糖尿病連携手帳を糖尿病患者約1,500名に配布し、合併症に係る診療科と協力し、それぞれの診療科で合併症の状態等の情報を共有することができました。</p> <p>○入院クリニカルパスを改定したことで、多職種協働による一段と質の高い糖尿病教育入院が可能となりました。</p> <p>○当科医師及び外部講師による院内講習会を開催し、職員の知識習得を図りました。(年11回)</p>	A	<p>○糖尿病診療に関するマニュアルを策定し、関連部署に周知します。</p> <p>○糖尿病診療に関わるスタッフ間の更なる連携強化を図ります。</p> <p>○糖尿病性末梢神経障害の重症度の診断に用いる神経伝導検査装置 (DPNチェック) を導入します。</p> <p>○患者数の増加に対応するため、分院に糖尿病専門外来を新設します。</p>
③視力機能の維持改善 [眼科] (H27～ 29:実施)	<p>○外来運用の効率化</p> <p>○地域勉強会等の開催</p> <p>○網膜光凝固装置の更新</p>	<p>○外来処置室で行っていた眼局所注射の一部を外来手術室へ移したことで、同処置室で眼底カメラ等の眼科検査が行えるようになり、外来運用の効率化が図れました。</p> <p>○近隣医療機関へ当院眼科の診療内容を周知したことで紹介患者の増に繋がりました。</p> <p>○パターン凝固・閾値下凝固可能な網膜光凝固装置を導入したことにより、疼痛が軽減され、通院回数も減となりました。</p>	A	<p>より多くの紹介患者を受け入れるため、当院加療後の患者については、逆紹介及び近隣医との併診を推進していきます。</p>
④小児専門医療の充実 [小児科] (H27～ 29:実施)	<p>○小児の内分泌疾患、循環器疾患及びアレルギー疾患の診療継続</p> <p>○K A I C A スタディ (医師主導の治験) の継続</p> <p>○要保護児童対策実務者会議への参加</p> <p>○千葉県小児虐待防止ネットワークへの参加</p> <p>○心理士等の専門職種と連携した児童発達支援及び担がん患者の家族支援の実施</p>	<p>専門性の高い疾患 (内分泌疾患、循環器疾患及びアレルギー疾患等) を含む小児疾患全般にわたる医療を提供することができました。また、関係機関や専門職種と連携し、児童虐待防止や児童発達支援等への対応を行いました。</p>	A	<p>○小児の内分泌疾患、循環器疾患及びアレルギー疾患の診療継続</p> <p>○要保護児童対策実務者会議への参加</p> <p>○千葉県小児虐待防止ネットワークへの参加</p> <p>○心理士等の専門職種と連携した児童発達支援及び担がん患者の家族支援の実施</p>
⑤創傷の総合的診療体制の充実 [皮膚科] (H27～ 29:実施)	<p>○足壊疽等の創傷管理 (フットケア) に関する複数科合同のカンファレンスの開催 (月1回)</p> <p>○地域の医療機関とのフットケアに関する勉強会の開催 (年2回)</p> <p>○本院の透析患者に対する予</p>	<p>地域の医療機関の医師、看護師及びコメディカルスタッフでの下肢の創傷についての勉強会を開催したことで、連携体制の構築及びスキルアップが図れました。</p>	A	<p>○フットケア外来体制の充実</p> <p>○本院の透析患者に対する予防的フットケアの継続</p> <p>○院内外におけるフットケア勉強会等の開催</p>

			防的フットケアの実践 (毎週1回)			
(3)	地域医療センターの充実	①地域医療連携の推進 (H27～ 29:実施)	○地域の医療連携推進を目的とした近隣の医療機関への訪問 ○地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催	○紹介件数・逆紹介件数の前年度比較 平成28年度 紹介件数 22,602件 逆紹介件数 13,745件 紹介率 73.8% 逆紹介率 56.7% 平成27年度 紹介件数 21,348件 逆紹介件数 13,865件 紹介率 65.9% 逆紹介率 53.5% 平成28・27年度の差 紹介件数 1,254件増 逆紹介件数 120件減 紹介率 7.9%増 逆紹介率 3.2%増 ○地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催回数及び参加人数 ・開催回数 14回 ・参加人数 1,143人	A	地域医療支援病院として、引き続き近隣の医療機関との医療連携の推進に努めます。
		②訪問診療・看護の充実 (H27～ 29:実施)	○院内外の専門研修会等への参加 ○退院支援カンファレンスへの参加 ○訪問診療・看護の導入促進	○積極的に院内外の専門研修会等へ参加したことで訪問診療・看護の質の向上に繋がりました。 ○月平均訪問診療・看護利用者数 45人 ○訪問診療・看護延べ利用者数 1,288人	A	○引き続き取組を行っていくことで、良質な訪問診療・看護の提供に努めます。 ○訪問看護業務マニュアル等の見直しを行います。
		③地域歯科診療の充実 〔歯科口腔外科〕 (H27～ 29:実施)	○各病棟での口腔ケア勉強会の開催 ○地域医師会及び地域歯科医師会と協働で、医科歯科連携の会を創設 ○附属看護学校のカリキュラムに口腔ケア実習を導入 ○歯科衛生士による出前講座の開催	○各病棟で口腔ケア勉強会を開催したことで、これに係る知識を深めることができました。 ○医科歯科連携の会と協働で、糖尿病治療の一環である口腔ケアを当院内分泌代謝科から地域の歯科医に直接依頼するための連携マップを作成しました。 ○附属看護学校のカリキュラムに口腔ケア実習を導入したことで、新人看護師が口腔ケアをスムーズに行えるようになりました。 ○歯科衛生士による出前講座を開催しました。 ・開催回数 3回	A	○院内外における口腔ケア勉強会を開催します。 ○引き続き地域医師会及び地域歯科医師会との連携強化を図ります。 ○周術期口腔ケアの症例数増を図ります。 ○歯科衛生士による出前講座を開催します。

3 患者サービスの充実

No.	項目及び取組内容	平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
		取組内容	成果		
(1)	診察待ち時間調査の実施 本院及び分院の診察待ち時間調査に基づく対策の実施 (H27～ 29:実施)	診察待ち時間調査の実施 ・第1回 7月4日～8日 ・第2回 9月5日～9日 ・第3回 2月6日～10日 オーダーシステムのデータか	○第1回診察待ち時間調査 診察開始時間 予約時間枠内 72% 予約時間枠超 28% (超過待ち時間：平均24分) ○第2回診察待ち時間調査	B	引き続き地域医療連携の推進による外来診療の適正化や医師事務作業補助者の業務拡大による医師の負担軽減等の対策により、診察待ち時間の短縮に努めます。

			ら、診察開始時間が予約時間枠内であった割合及び予約時間を過ぎた割合並びに超過待ち時間の調査	診察開始時間 予約時間枠内 70% 予約時間枠超 30% (超過待ち時間：平均25分) ○第3回診察待ち時間調査 診察開始時間 予約時間枠内 71% 予約時間枠超 29% (超過待ち時間：平均26分)		
(2)	患者満足度調査の実施	本院及び分院の患者満足度調査に基づく対策の実施 (H27～29:実施)	患者満足度アンケート調査を実施 (本院) ○調査期間(入院・外来ともに) 12月1日～12月28日 ○対象者(ともに無作為抽出) ・入院 実施期間中に退院された方 ・外来 実施期間中に受診された方 ○調査件数 ・入院 500件 ・外来 1,000件 ○回収件数(回収率) ・入院 312件(62.4%) ・外来 982件(98.2%) ○業務改善委員会の開催(毎月1回) (分院) ○調査期間 ・入院 12月14日～2月10日 ・外来 12月14日～12月27日 ○対象者(ともに無作為抽出) ・入院 実施期間中に退院された方 ・外来 実施期間中に受診された方 ○調査件数 ・入院 60件 ・外来 200件 ○回収件数(回収率) ・入院 33件(55.0%) ・外来 200件(100.0%)	○結果 [本院：入院アンケート] ・当院に対する満足度はいかがですか？ →満足・ほぼ満足…71.8% →普通 …14.4% →やや不満・不満…1.6% →未回答 …12.2% ・当院を他の方に紹介したいと思いますか？ →思う …69.2% →思わない …2.9% →わからない …14.1% →未回答 …13.8% [本院：外来アンケート] ・診断や治療の満足度はいかがですか？ →満足・ほぼ満足…65.5% →普通 …25.6% →やや不満・不満 …5.1% →未回答 …3.8% ・当院への受診を家族や友人に勧めますか？ →勧める …63.0% →勧めない …3.3% →わからない …23.0% →未回答 …10.7% 業務改善委員会を開催し、患者満足度アンケート調査の結果を基に問題点の改善に努めました。 [分院：入院アンケート] ・当院に対する満足度はいかがですか？ →満足・ほぼ満足…69.7% →普通 …18.2% →やや不満・不満 …0.0% →未回答 …12.1% ・当院を他の方に紹介したいと思いますか？ →思う …45.5% →思わない …3.0% →わからない …36.4% →未回答 …15.1% [分院：外来アンケート] ・診断や治療の満足度はいかがですか？ →満足・ほぼ満足…72.5% →普通 …26.0% →やや不満・不満 …1.5% →未回答 …0.0% ・当院への受診を家族や友人に勧めますか？	A	引き続き患者満足度アンケート調査を実施し、その結果を基に患者満足度の向上に努めます。

				→勧める …52.5% →勧めない …3.0% →わからない …17.0% →未回答 …27.5%		
(3)	医療情報等の提供環境の充実	①出前講座の充実 (H27～ 29:実施)	○身近なテーマでの出前講座の開催	○出前講座の回数と参加人数 平成28年度 ・開催回数 26回 ・参加人数 1,753人 平成27年度 ・開催回数 21回 ・参加人数 699人 ○より多くの方に参加していただき、健康意識の向上に繋げることができました。	A	引き続き出前講座を実施していくことで、より多くの方の健康意識向上に努めます。また、低年齢層向け出前講座の開催を通して健康の大切さ等について啓発していきます。
		②福祉制度等の情報提供の充実 (H27～ 29:実施)	○経済的問題を抱えている患者を早期に把握 ○MSWの指示の下、部署間での情報共有 ○患者の社会背景を踏まえた社会福祉制度の活用 ○関係機関との早急な連携 ○社会保険労務士無料相談会の開催	○社会福祉制度を適正に活用したことで、患者の経済的な負担の軽減に繋がりました。 ○MSW経済的問題援助件数 平成28年度 外来 186件 入院 580件 合計 766件 (前年度比 241件増加) ○11月から毎月1回の社会保険労務士無料相談会を開催 ・開催回数 5回 ・相談実績 13件 社会保険労務士の支援により、障害年金、傷病手当金等が支給されたことで、患者の経済的な負担の軽減に繋がりました。	A	引き続き取組を行っていくことで、患者の経済的負担の軽減を図っていきます。
		③患者図書室の充実 (H27～ 29:実施)	○患者図書室「やすらぎ文庫」の周知 ○「やすらぎ文庫便り」の発行(4・6・8・10・12・3月) ○がん患者、家族、サポーター(医療従事者含む)向けの絵画・写真展示会の開催(11・12月)	○患者図書室利用者数 平成28年度 3,897人 平成27年度 3,819人 (前年度比 78人増) ○貸出冊数 平成28年度 409冊 平成27年度 352冊 (前年度比 57冊増) ○患者家族の利用も多いため、児童書等を購入し利用環境を整えました。	A	より多くの方に患者図書室を利用していただけられるよう、患者図書室の充実を図ります。
		④本院及び分院の医療提供体制の周知広報活動の充実 (H27～ 29:実施)	○病院広報誌「クローバー」を年4回発行 ○「クローバー」を構成4市の自治会回覧板で回覧 ○病院ホームページへの掲載 ○構成4市の広報誌への掲載 ○出前講座開催時に医療提供体制に関する資料を配布 ○「地域連携だより」を年4回発行(1回につき119施設に配布)	広報活動を通じて、君津保健医療圏における本院及び分院の役割について周知することができました。	A	引き続き取組を行っていくことで本院及び分院の医療提供体制の周知広報活動に努めます。

II 施設機能の拡充及び維持

1 新たな施設機能の拡充

No.	項目及び取組内容		平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
			取組内容	成果		
(1)	脳卒中ケアユニット（SCU）の設置	人員の配置、諸室の配置見直し等による設置体制の検討 (H27:検討 H28～ 29:実施)	SCUの設置について検討	計画では平成28年度から実施としておりましたが、改めて施設及び人員配置の両面からSCUの設置について検討しています。	D	引き続きSCUの設置について検討していきます。
(2)	診療棟の増築及び病院棟の改修	関係市及び関係機関との協議による将来にわたり医療機能を維持・継続していくための施設整備の実施 (H27～ 29:計画の推進)	/	/	D	君津中央病院増築棟建設及び病院棟改修基本計画に基づき、平成28年度から基本・実施設計を実施する予定としていましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を平成30年度以降に延期することになりました。

2 既存施設機能の維持

No.	項目及び取組内容		平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
			取組内容	成果		
(1)	医療機器等の計画的な更新	本院及び分院医療機器等の計画的な更新 (H27～ 29:実施)	5月 医療機械・物流管理委員会の開催（平成28年度購入機器決定） 9月 平成29年度購入希望医療機械器具ヒアリングの実施 10月 平成29年度医療機械器具費予算要求	主な更新医療機器 ・デジタルX線TVシステム ・超音波診断装置 ・臨床用ポリグラフ ・心エコー装置 ・手術用ナビゲーションシステム ・内視鏡手術システム ・経皮的心肺補助システム ・セントラルモニタシステム ・電動リモートコントロールベッド（55台）	A	5月 医療機械・物流管理委員会の開催（平成29年度購入機器決定） 9月 平成30年度購入希望医療機械器具ヒアリングの実施 10月 平成30年度医療機械器具費予算要求
(2)	建物・設備の経年劣化した箇所の修繕	本院及び分院において今後想定される修繕の実施計画の策定及び計画に基づいた修繕の実施 (H27:計画策定 H28～ 29:実施)	(本院) ○フローリング床改修工事の実施 ○病棟勤務室照明器具のLED化 ○建物・設備の経年劣化した箇所の修繕 ○病院棟外壁タイル全面調査の実施 ○病院棟外壁改修工事計画の策定 ○病院棟外壁タイル剥離現象の原因究明調査の実施 (分院) 建物・設備の経年劣化した箇所の修繕	(本院) ○フローリング床改修工事を予定していましたが、病院棟外壁調査及び改修工事を優先としたため、延期することになりました。 ○病棟勤務室照明器具をLED化しました。 ○主な設備の修繕緩和ケア病棟の空調設備更新 ○病院棟外壁タイル全面調査を実施し、要修繕箇所が明確となりました。この結果を基に病院棟外壁改修工事計画を策定しました。 (分院) 屋内消火栓設備、自動ドア、病棟空調設備等の修繕を行いました。	B	(本院) ○病院棟西側外壁改修工事の実施 ○建物・設備の経年劣化した箇所の修繕 ○施設総合管理計画（インフラ長寿命化計画）の策定 (分院) 建物・設備の経年劣化した箇所の修繕

(3)	学生寄宿舎の建て替え	老朽化した学生寄宿舎の建て替え (H27:建設工事 H28～ 29:供用開始)	平成28年3月から供用を開始しました。			
(4)	汚水経路の接続換え	条件付流出である現病院の汚水経路の烏田1号幹線ルートへの接続換え (H27:建設工事 H28～ 29:供用開始)	平成28年1月から供用を開始しました。			

3 分院の整備

No.	項目及び取組内容		平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
			取組内容	成果		
(1)	分院の整備	関係市及び関係機関との協議による将来的に分院に必要とされる医療機能の検討 (H27～ 29:計画の推進)			D	本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の開始時期が決まり次第、分院に必要とされる医療機能等について、構成4市及び関係機関との協議を再開します。

Ⅲ 健全な経営の推進

1 DPCデータの活用と診療報酬の対策強化

No.	項目及び取組内容		平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画
			取組内容	成果		
(1)	DPCデータの活用	DPCデータ解析による医療提供体制や経営の分析 (H27～ 29:実施)	<ul style="list-style-type: none"> ○DPCⅡ群病院の要件取得に向けた取組 ○DPCアドバイザーとの検討会の開催(毎月1回) ○千葉大学関連病院の診療・経営データ分析事業への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○DPC医療機関別係数 平成28年4月～ 1.4248 平成28年10月～ 1.4296 平成29年4月～ 1.4281 (平成29年度は前年度比で約3,000千円の増収見込み) ○平成29年度のDPC機能評価係数Ⅱは、全国のDPCⅢ群病院約1,442施設中6位(前年度も同順位) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○DPCデータを活用した経営改善 ・入院診療単価適正化への取組 ・DPC機能評価係数向上への取組 ・診療密度向上への取組 ○平成30年度診療報酬改定への対応
(2)	診療報酬査定減の対策強化	診療報酬請求事務担当者のスキルアップ (H27～ 29:実施)	<ul style="list-style-type: none"> ○随時 各診療科(医師、看護師等)との診療報酬に関する勉強会の開催 ○毎月 ・医事課内勉強会の開催 ・医事委員会を開催し、査定減対策及び再審査請求についての検討 ・診療報酬請求アドバイザーによる勉強会の開催 ○院外のDPCセミナー、診 	査定率 <ul style="list-style-type: none"> ・外来 平均0.24%(前年比0.03%増) ・入院 平均0.43%(前年比0.06%増) ・全体 平均0.38%(前年比0.05%増) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○各診療科(医師、看護師等)と診療報酬に関する勉強会を開催します。 ○医事委員会において査定傾向の分析及び再審査請求についての検討を行い、査定減対策を更に強化します。

			療報酬研修会等への参加			
(3)	施設基準等の取得による診療報酬の算定	各種施設基準等の取得の検討 (H27～29:実施)	○新規施設基準取得に向けた院内調整及び体制の整備 ○既に取得している施設基準の維持	取得施設基準（平成29年3月末時点） ・総数 142件 ・新規届出した主な施設基準 9月 ・看護職員夜間12対1配置加算1（年間約19,000千円増収見込み） ・放射線治療科の常勤医師の採用に伴う各種施設基準（年間約24,000千円増収見込み） 3月 総合入院体制加算2（年間約60,000千円増収見込み）	A	○既に取得している施設基準の維持 ○チーム医療の推進に係る新規施設基準の取得 ○平成30年度診療報酬改定への対応

2 経費の合理化

No.	項目及び取組内容	平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画	
		取組内容	成果			
(1)	変動費の合理化	①薬品費の縮減 (H27～29:実施)	○後発医薬品の採用促進 ○3か月ごとに価格交渉の実施	○平成28年度後発医薬品使用割合 87.9% ○平成28年度後発医薬品採用効果額 約580万円 ○価格交渉の実施により、約220万円縮減となりました。	B	○後発医薬品の採用促進 ○ベンチマークシステムを利用した価格交渉の実施
		②診療材料費の縮減 (H27～29:実施)	新規採用品目及び既存品目の価格交渉の実施	価格交渉の実施により、約400万円の縮減となりました。	B	ベンチマークシステムを利用した価格交渉の実施
		③光熱水費の縮減 (H27～29:実施)	○電力負荷の平準化による最大需要電力の抑制 ○空調設備等の効率的な運転による電気使用量の縮減	料金が安価なガスコージェネレーションシステム等の設備を効率的に運転し、最大需要電力の抑制及び電気使用量の縮減に努めました。 [電気使用量] 平成28年度 11,620,593kWh 平成27年度 11,647,961kWh (前年度比 27,368kWh減) [ガス使用量] 平成28年度 2,566,065m ³ 平成27年度 2,335,374m ³ (前年度比 230,691m ³ 増)	A	○電力負荷の平準化による最大需要電力の抑制 ○空調設備等の効率的な運転による電気使用量の縮減

3 未収金発生防止

No.	項目及び取組内容	平成28年度の達成状況		評価	平成29年度の計画	
		取組内容	成果			
(1)	未収金発生防止	①外来部門、病棟部門、医事課、医療福祉相談科及び分院間の連携 (本院) (H27～29:実施)	○経済的問題を抱える患者への対応 ・外来、病棟及び医事課等において経済的問題を抱えている患者を把握した時点でのMSWの早期介入 ・MSWの指示の下、部署間での情報共有 ○悪質な未収患者への対応	○平成28年度MSW経済的問題援助件数（再掲） 外来 186件 入院 580件 合計 766件 ○平成28年度発生未収金額 116,531,018円 (前年度比5,192,147円減) ○平成28年度医業収益に対する発生未収金額の割合	B	引き続き未収金の発生防止に努め、今後も医療費負担の公平化を図っていきます。

			<ul style="list-style-type: none"> ・外来、病棟及び医事課等の相互連絡による再来時、再入院時等での未収患者との接触、面談の強化 ○発生未収金額を医業収益の1%以内に抑制 ○目標未収金回収率を60%以上に設定 	<ul style="list-style-type: none"> 0.64%(前年度比0.05%増) ○平成28年度未収金回収率 55.8%(前年度比2.5%増) ○平成28年度末未収金残高 216,194,794円 (前年度比16,572,083円減) 		
		②外来部門、病棟部門、事務係及び本院間での連携(分院)(H27～29:実施)	<ul style="list-style-type: none"> ○経済的問題を抱える患者への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師長が経済的問題を抱えている患者に対して早期介入 ・看護師長の指示の下、部署間での情報共有 ○悪質な未収患者への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・外来、病棟及び事務係の相互連絡による再来時、再入院時等での未収患者との接触、面談の強化 ○発生未収金額を医業収益の1%以内に抑制 ○目標未収金回収率を60%以上に設定 ○クレジットカード決済の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度発生未収金額 2,744,142円 (前年度比 718,190円増) ○平成28年度医業収益に対する発生未収金額の割合 0.43%(前年度比0.11%増) ○平成28年度未収金回収率 84.8%(前年度比15.5%増) ○平成28年度末未収金残高 3,264,819円 (前年度比150,036円減) 	A	引き続き未収金の発生防止に努め、今後も医療費負担の公平化を図っていきます。
(2)	未収金回収の強化	未収金管理回収業務委託の推進(本院及び分院)(H27～29:実施)	<p>(本院・分院)</p> <p>4月</p> <p>法律事務所への未収金回収業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約締結 ・支払督促可能案件を選定し、法律事務所へ回収案件を依頼 	<p>(本院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度の未収金回収業務委託による回収実績 <ul style="list-style-type: none"> 委託額 14,886,328円 委託件数 85件 委託回収額 4,357,116円 ○平成24年度からの未収金回収業務委託による累計回収実績 <ul style="list-style-type: none"> 委託額 73,134,527円 委託件数 449件 委託回収額 22,447,616円 委託回収率 30.7% <p>(分院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度の未収金回収業務委託による回収実績 <ul style="list-style-type: none"> 委託額 362,505円 委託件数 14件 委託回収金額 105,216円 ○平成27年度からの未収金回収業務委託による累計回収実績 <ul style="list-style-type: none"> 委託額 2,018,979円 委託件数 61件 委託回収金額 985,874円 委託回収率 48.8% 	A	<p>(本院・分院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未収金回収業務委託の継続 ○強制執行等の法的措置も視野に入れ取り組みます。

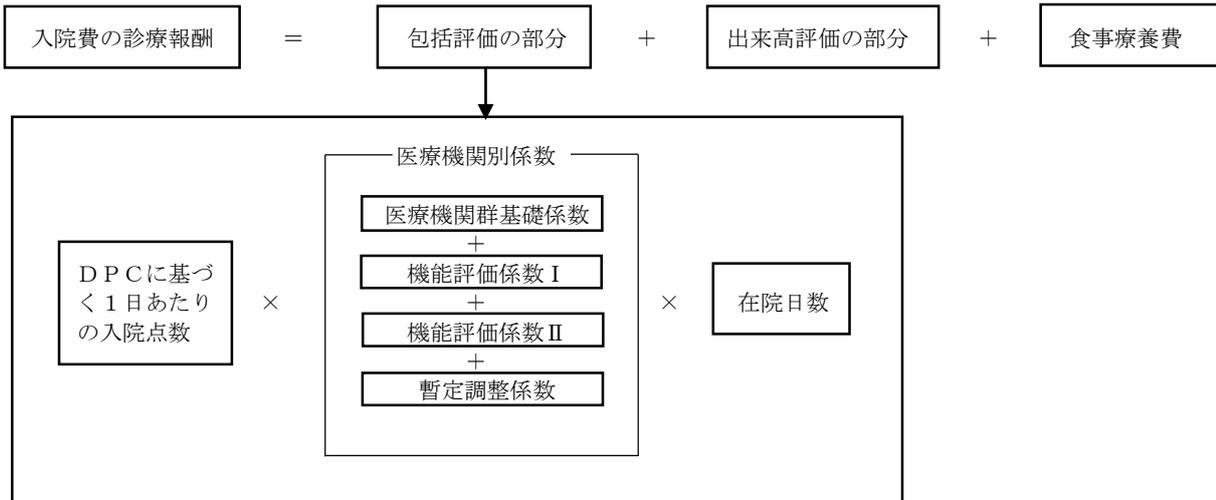
[用語解説]

脳卒中ケアユニット（SCU）

急性期の脳卒中（脳梗塞、脳出血及びくも膜下出血）患者に対して、専門の医療職が、急性期医療及びリハビリテーションを組織的、計画的に行うための専用病床です。

DPC（DPC/PDPS）

Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System の略で、診断群分類に基づく1日当たり定額報酬算定制度といい、これは従来の診療行為ごとに計算する出来高払い方式とは異なり、入院患者の病気とその症状を基に国で定めた1日当たりの定額の点数からなる包括評価の部分（投薬、注射、入院料等のホスピタリティー的要素）と出来高評価の部分（手術料、麻酔料等のドクターフィー的要素）を組み合わせる診療費を計算する方式です。包括評価の部分は、さらに1日当たりの入院点数、医療機関別係数及び在院日数で構成され、これらを図示すると、以下のとおりとなります。



MC協議会

メディカルコントロール協議会の略で、構成については都道府県消防主管部局、都道府県衛生主管部局、担当範囲内の消防機関、郡市区医師会及び救命救急センター等に所属する医療に精通する医師が構成員として含まれます。役割は、担当範囲内の救急業務の高度化が図られるよう、救急救命士に対する指示体制や救急隊員に対する指導・助言体制の調整等メディカルコントロール体制の構築に係る実質的な調整を行うことです。

緩和ケアサポート体制

がん診療に携わる医師、看護師、薬剤師及び栄養士等が緩和ケアサポートチームとして、がんに伴う身体症状や精神症状あるいは療養生活の問題に対して幅広い支援を行う体制を言います。

t-P A 治療

脳梗塞により脳の血管に血栓が詰まってしまった場合に、t-P A（アルテプラゼ）という薬剤を点滴（静脈内投与）し、脳の細胞が壊死する前に血栓を溶かし、できる限り早く血流を再開して脳の働きを取り戻す治療をt-P A治療（血栓溶解療法）と言います。脳梗塞の発症から4.5時間以内にt-P Aを投与できれば閉塞血管が再開通して症状が改善する可能性があります。

君津保健医療圏

医療法第30条の4第2項第12号（医療法施行規則第30条の29第1号）で規定される二次保健医療圏のひとつです。君津保健医療圏は木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の4市で構成されます。

地域医療支援病院

医療法第4条で規定される地域医療の確保に必要な支援要件を満たす病院が、都道府県知事の了承を得て称することができる名称です。具体的には、紹介患者に対する医療の提供、地域の医療従事者の研修、病床・医療機器等の共同利用等を通して、かかりつけ医等を支援する能力を評価されて承認される名称です。本院は平成23年1月に地域医療支援病院として承認されました。

出前講座

木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市に住所を有する住民の皆様、民間団体、事業所及び公共機関等が開催する会合、研修及び授業等において医療をテーマとする講座の開催を希望される場合にあらかじめ決められたテーマからひとつを選んでいただき、各テーマ担当の病院職員がお伺いして講演を行うものです。地域の皆様の健康作りを支援すること及び地域の医療機関の役割を理解して頂くことを目的に、平成20年11月から始めた取組です。（詳細は、君津中央病院のウェブサイトをご覧ください。）

MSW

MSWとはMedical Social Worker（医療ソーシャルワーカー）の略で、主に病院において「疾病を有する患者等が地域や家庭において自立して生活ができるよう、社会福祉の立場から患者や家族の抱える心理的、社会的な問題の解決・調整を援助し、社会復帰の促進を図る」専門職を指します。

機能評価係数Ⅱ

DPC制度のうち、包括評価を構成する医療機関別係数において、医療機関が担うべき役割や機能を評価したものです。具体的には、保険診療係数、効率性係数、複雑性係数、カバー率係数、救急医療係数、地域医療係数、後発医薬品係数及び重症度係数の8つの係数で構成されています。

DPCⅡ群病院／Ⅲ群病院

DPC対象病院は、役割や機能に応じて3つの医療機関群に分類されます。具体的には、大学病院本院はⅠ群、Ⅰ群に準じた診療機能を有する病院として所定の基準を満たす施設をⅡ群、それ以外をⅢ群として分類しています。

ベンチマークシステム（医薬品・診療材料）

ベンチマークシステムは、全国のベンチマーク参加施設の医薬品及び診療材料等の購入価格をインターネット上で照会・比較することができるシステムです。他施設の購入データを用いた比較分析や値引率の比較等、業者との価格交渉時のツールとして利用することができます。

財務計画の達成状況

1. 業務量＜本院＞

(単位:人)

		計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延 患 者 数	入院	212,795	192,355	189,410	89.0%	
	外来	290,385	286,740	274,360	94.5%	
1日平均患者数	入院	583	527	519	89.0%	
	外来	1,195	1,180	1,129	94.5%	

2. 収益的収支計画＜本院＞

(単位:百万円)

		計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
患 者 1 人 1 日 あたり 診 療 額	入院	65,200円	68,400円	69,118円	106.0%	
	外来	15,500円	15,700円	16,662円	107.5%	
本院事業収益		20,937	20,246	20,127	96.1%	
医業収益		18,925	18,256	18,168	96.0%	
入院収益		13,874	13,162	13,092	94.4%	
外来収益		4,501	4,502	4,571	101.6%	
その他医業収益		550	592	505	91.8%	
医業外収益		2,012	1,990	1,959	97.4%	
負担金交付金		1,259	1,257	1,257	99.8%	関係市負担金
本院事業費用		20,919	20,871	20,670	101.2%	
企業団管理費		2	2	2	100.0%	
医業費用		19,941	19,912	19,584	101.8%	
給 与 費		10,641	10,666	10,528	101.1%	
材 料 費		4,976	5,143	5,123	97.0%	
経 費		2,294	2,105	1,949	115.0%	
減価償却費		1,862	1,834	1,827	101.9%	
資産減耗費		54	69	69	72.2%	
研究研修費		114	95	88	122.8%	
医業外費用		976	957	1,084	88.9%	
支払利息		255	254	253	100.8%	
経常損益		18	△ 625	△ 543	△3016.7%	
看護師養成事業収益		304	294	289	95.1%	
(負担金交付金)		239	221	221	92.5%	関係市負担金
看護師養成事業費用		304	294	274	109.9%	
特別利益		662	673	688	103.9%	
特別損失		675	639	639	105.3%	
予備費		5	1	0	0.0%	
当年度純損益		0	△ 592	△ 479	皆増	

3. 業務量＜分院＞

(単位:人)

		計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延 患 者 数	入院	12,045	12,045	11,797	97.9%	
	外来	49,329	48,600	43,250	87.7%	
1日平均患者数	入院	33	33	32	97.0%	
	外来	203	200	178	87.7%	

4. 収益的収支計画＜分院＞

(単位:百万円)

		計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
患 者 1 人 1 日 あたり診 療 額	入院	27,500円	28,800円	28,153円	102.4%	
	外来	5,800円	6,100円	6,334円	109.2%	
分院事業収益		669	717	677	101.2%	
医業収益		644	670	632	98.1%	
入院収益		332	347	332	100.0%	
外来収益		286	296	274	95.8%	
その他医業収益		26	27	26	100.0%	
医業外収益		25	47	45	180.0%	
負担金交付金		2	22	22	1100.0%	関係市負担金
分院事業費用		668	716	669	99.9%	
医業費用		656	704	655	100.2%	
給 与 費		468	502	476	98.3%	
材 料 費		77	80	71	107.8%	
経 費		65	75	63	103.1%	
減価償却費		43	43	42	102.3%	
資産減耗費		1	2	2	0.0%	
研究研修費		2	2	1	150.0%	
医業外費用		12	12	14	83.3%	
支払利息		0	0	0	-	
経常損益		1	1	8	800.0%	
特別利益		0	0	0	-	
特別損失		1	2	2	0.0%	
当年度純損益		0	△ 1	6	皆増	

5. 資本的収支計画

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
資本的収入	200	300	300	150.0%	
企業債	200	300	300	150.0%	
出資金	0	0	0	-	
他会計負担金	0	0	0	-	
国県補助金	0	0	0	-	
長期貸付金返還金	0	0	0	-	
資本的支出	1,963	2,208	2,171	89.4%	
建設改良費	863	1,112	1,076	75.3%	
建設工事費	86	52	46	146.5%	
設備費	543	827	797	53.2%	
リース資産購入費	234	233	233	100.4%	
企業債返還金	1,089	1,079	1,079	100.9%	
国県補助金返還金	0	0	0	-	
投資及び有価証券取得費	10	16	16	40.0%	
予備費	1	1	0	200.0%	
差引資金不足額	1,763	1,908	1,871	93.9%	

6. 内部留保資金の計画

(1) 損益勘定留保資金

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
過年度損益勘定留保資金	1,438	1,490	1,490	103.6%	
当年度損益勘定留保資金	1,939	1,327	1,437	74.1%	
留保資金使用額	1,763	1,908	1,871	93.9%	
翌年度繰越額	1,614	909	1,056	65.4%	

(2) 積立金等

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
減債積立金残高	104	104	104	100.0%	
建設改良積立金残高	670	670	670	100.0%	
財政調整積立金残高	1,268	1,563	1,563	123.3%	
積立金取崩額	0	0	0	-	
翌年度繰越額	2,042	2,337	2,337	114.4%	

7. 関係市からの負担金

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
本院事業	1,259	1,257	1,257	100.2%	
分院事業	2	22	22	△1,100.0%	
看護師養成事業	239	221	221	107.5%	
資本的収入(4市他会計負担金)	0	0	0	-	
合計	1,500	1,500	1,500	100.0%	

8. 企業債

(1) 企業債償還額

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金償還額	1,089	1,079	1,079	100.9%	
利子償還額	268	266	261	102.6%	
合計	1,357	1,345	1,340	101.3%	

(2) 企業債残高

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金予定残高	17,445	17,439	17,439	100.0%	
利子予定残高	2,093	1,982	1,982	105.3%	
合計	19,538	19,421	19,421	100.6%	

9. 経営指標

		計画値	決算値	達成率
病床利用率	本院	88.2%	78.5%	89.0%
	分院	91.7%	89.8%	97.9%
経常収支比率	本院	100.1%	97.4%	97.3%
	分院	100.1%	101.2%	101.1%
医業収支比率	本院	94.4%	92.8%	98.3%
	分院	98.2%	96.5%	98.3%
職員給与費比率 (医業収益比)	本院	56.6%	57.9%	97.7%
	分院	72.7%	75.4%	96.3%
材料費比率 (医業収益比)	本院	26.3%	28.2%	92.8%
	分院	12.0%	11.2%	106.7%
企業債償還元金比率 (医業収益比)	本院	5.3%	5.9%	88.7%
	分院	-	-	-
企業債償還利息比率 (医業収益比)	本院	1.3%	1.4%	92.3%
	分院	-	-	-

【指標の計算式】

病床利用率 = 延入院患者数 ÷ 延稼動病床数 × 100

経常収支比率 = 事業収益 ÷ 事業費用 × 100

医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

職員給与費比率(医業収益比) = 給与費 ÷ 医業収益 × 100

材料費比率(医業収益比) = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

企業債償還元金比率(医業収益比) = 企業債償還元金 ÷ 医業収益 × 100

企業債償還利息比率(医業収益比) = 企業債償還利息 ÷ 医業収益 × 100

経営改革委員会の評価

【君津中央病院企業団経営改革委員会委員】

君津中央病院長、君津中央病院副院長、君津中央病院大佐和分院長、君津中央病院事務局長、君津中央病院事務局次長、木更津市市民部長、木更津市財務部長、君津市保健福祉部長、君津市財政部長、富津市健康福祉部長、富津市総務部長、袖ヶ浦市市民健康部長、袖ヶ浦市企画財政部長

経営指標に係る数値目標の達成状況

木更津市

概ね数値目標を達成している。次年度も達成率の更なる向上に努められたい。特に病床利用率については、利用率の向上を図られたい。

君津市

概ね数値目標を達成しているものと認められる。特に本院については、更なる経営改善に努められたい。

富津市

本院については、各指標全てがいずれも目標値に達することなくかつ、昨年度（平成27年度）よりも更に数値が悪化している状況であり、外科の医師の減少等の要因を加味しても、この傾向が続くことは病院経営にとって看過できないものである。各指標が悪化している原因を更に究明し、聖域なき経営改革に迅速かつ真摯に取り組まれたい。

袖ヶ浦市

本院の病床利用率は平成27年度実績よりも低く、目標に達していないが、全体的には概ね良好であると考ええる。

企業団

本院の病床利用率、医業収支比率、職員給与費比率及び材料費比率等の重要な指標が軒並み悪化しており、経営上大きな問題である。これらは互いに深く関連するものであり、病床利用率を向上させるとともに、医業収益を増加させることが最重要課題である。今後は新規入院患者の獲得による病床利用率の向上、手術室運用の工夫及び診療報酬請求能力の向上等の取組により収支改善に努める。分院については概ね目標を達成することができた。

I 医療機能の充実

1 人材の充足

木更津市

医師、看護師の目標人数や勤務環境の整備は達成できなかったものの、技士等の確保、医療従事者の教育体制の整備は達成されている。引き続き、人材の充足を図ると共に、進歩する医療の水準の確保のための人材育成を図られたい。

君津市

積極的な取組による医師数・研修医数及び看護職員数の増は評価できる。引き続き、医師、看護職員の確保に努められたい。また、職員に対する教育体制の充実や超過勤務時間の短縮などの努力により、離職率の低減や実働職員数の増を図られたい。

富津市

医師、看護師及び技師等の確保推進については、目標数には達していないものの概ね達成されている。また、医師及び看護師の負担軽減及び処遇改善の取組については具体的で評価できるものである。しかしながら、新人看護職員の離職率が上昇するなど評価できない部分もあり、今後も引き続き、人材の確保に積極的に努めるとともに、離職の原因究明、離職防止のための対策や人材の育成、職場環境の向上を図られたい。

袖ヶ浦市

医師の確保については、放射線治療科の常勤医師を1人採用するなど昨年度と比較し総数では4名の増員となったが、目標人数に達していない。また、看護師の確保についても、昨年度と比較し34人の増となったが、実働看護職員数においては目標人数に達していない。医師・看護師等の不足は、国内で社会問題化しており厳しい状況にあるが、引き続き各関係機関に働きかけ、人材の確保に最大限の努力を払われたい。

企業団

医師の確保については、初期・後期研修医が増員できたこと、常勤医が不在となっていた放射線治療科の常勤医を確保できたことは成果である。今後も引き続き常勤医不在の診療科及び常勤医が不足している診療科（腎臓内科、血液浄化療法科、血液腫瘍内科、麻酔科、人間ドック等）について、常勤医の確保に努める。看護師については産休・育児休暇取得者の増等により、目標の実働看護職員数を確保することはできなかったが、今後は附属看護学校の定員増により一定数の確保を見込むことができる。今後も引き続き教育体制の充実及び指導者の育成を図るとともに、離職防止策を含めた職場環境の改善に努める。

2 医療提供体制の充実

木更津市

血液浄化療法センターや通院治療センターの拡張は達成できなかったものの、概ね目標を達成している。地域の中核病院としての機能体制強化を図り、引き続き、医療提供体制の充実に向けた整備に努められたい。

君津市

積極的な各種活動により一定の成果があったものと認められる。今後も基幹・中核病院として高水準な医療の充実や機能の改善に努められたい。

富津市

目標は達成されている。ホットラインの応需件数や「がん」等の手術件数等は、昨年度、一昨年度よりも増加しており地域の中核病院として、また救命救急センターとして重篤な救急患者を常に必ず受け入れる体制は、圏域住民の安心・安全に繋がり評価できるものである。指標としては、ホットライン応需件数よりもホットラインを断った件数をカウントし、その原因について究明し、改善すべきであると考え。また、糖尿病及び合併症の総合的治療の充実については、手帳の配布や他の診療科との協力・情報共有など評価できると考えるが、市とも協力・調整しながら重症化予防にも努められたい。次に、地域医療連携の推進については、評価できるものである。地域の医療資源全てを巻き込み地域医療のリーダーとして、引き続き近隣の医療機関との医療連携に努められたい。

袖ヶ浦市

概ね目標を達成している。今後も救命救急センターや地域がん診療連携拠点病院として、高水準の医療提供体制の維持及び充実を図っていくよう検討されたい。

企業団

救急医療については、受入れ基準を見直し積極的に救急患者を受入れるとともに、地域の医療機関と連携しながら地域の救急医療体制の充実に寄与する。また、医師の確保や施設の整備等を行い、各種拠点病院として、がん医療については高度医療の提供や緩和ケアの充実、周産期医療についてはハイリスク分娩の積極的な受入れ等に取り組むとともに、各種専門医療の充実を努め、君津保健医療圏における基幹・中核病院としての役割を果たす。

3 患者サービスの充実

木更津市

概ね目標を達成している。引き続き、診察待ち時間の短縮や患者満足度の向上に努められたい。

君津市

満足度調査の結果や医療情報提供環境の充実などの面から、一定の成果があったものと認められる。本院・分院共に今後も充実したサービスの提供に努められたい。

富津市

診察待ち時間調査において、昨年度より改善しており、貴院の対策が着実に功を奏してきているものと評価している。一方、患者満足度アンケート調査については、昨年度が本院・分院の区別が無かったため、評価することができないが、アンケート調査の実施は、現状把握、対処方針の策定に有用であるので、引き続き実施されたい。なお、やや不満・不満という回答については、真摯に受け止め改善すべき点を検討されたい。

袖ヶ浦市

概ね目標を達成している。診察待ち時間調査や患者満足度調査の結果を基に状況の把握に努め、改善を図られたい。また、医療情報等の提供環境を充実させ、更なる患者サービスの向上に努められたい。

企業団

概ね目標を達成することができた。今後も診察待ち時間調査・患者満足度調査を継続実施し、これらの調査結果に基づき問題点の解消に努める。また、出前講座の開催等により、地域住民への医療情報等の提供を積極的に行い、更なるサービスの向上を図る。

II 施設機能の拡充及び維持

1 新たな施設機能の拡充

木更津市

目標とする脳卒中ケアユニットの設置はできなかったものの、引き続き、設置について検討されたい。診療棟の増築及び病院棟の改修については、計画的な整備に努められたい。

君津市

計画の変更を認識している。SCUの設置については引き続き調査と検討を継続されたい。優先すべき工事については急ぎ実施し、病院棟の増築・改修については、基本計画の見直しを図られたい。

富津市

診療棟の増築及び病院棟の改修については、外壁の劣化が剥離落下による人身事故等も想定される緊急事態であり、その判断（外壁改修の優先）については評価する。

袖ヶ浦市

診療棟の増築及び病院棟の改修については、基本計画に基づき取り組むべきところであるが、外壁の大規模補修の費用を含め、構成市の過度な負担金増とならないよう鋭意努められたい。

企業団

君津中央病院増築棟建設及び病院棟改修計画は、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたことから、事業着手を平成30年度以降に延期したが、将来的な医療需要増を見据えた事業であるため、早期の事業着手を目指す。

2 既存施設機能の維持

木更津市

概ね目標を達成している。医療機器の更新にあたっては、経費縮減に努められたい。病院棟の外壁の改修については、構成4市及び関係機関との綿密な協議をお願いしたい。

君津市

一定の成果があったものと認められる。医療機器の更新については今後も計画的な更新を進められたい。また、病院棟外壁の改修工事は、策定した改修計画に基づき速やかに実施されたい。

富津市

施設総合管理計画の策定については、既存棟の長寿命化に係る経費等を最小かつ平準化するもので、評価できる。策定にあたっては、圏域4市の合計人口が減少傾向にあることに鑑み適切に対応されたい。

袖ヶ浦市

概ね目標を達成している。医療機器については、今後とも計画的な更新に留意されたい。また、建物・設備の修繕に関しては、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることを目途に、長寿命化計画を早期に策定されたい。

企業団

医療機器の計画的な更新を推進するとともに、施設総合管理計画の策定により、現有施設の長寿命化を図る。

3 分院の整備

木更津市

目標とする整備はできなかったものの、本院の改修事業の開始時期が決まり次第、必要とされる医療機能について、構成4市及び関係機関との綿密な協議をお願いしたい。

君津市

本院の増改築の計画や構成市の財政状況等を勘案し、内容を精査した上で協議を進められたい。

富津市

大佐和分院については、富津市にとって一日平均約200人が利用する大変重要な拠点病院となっている。分院の整備については、施設の老朽化等を本院の診療棟の増築及び病院棟の改修と比較考量の上、また、必要とされる医療機能等の協議を早急に進めた上で、基本設計・実施設計の段階に進められたい。

袖ヶ浦市

必要とされる診療機能を十分検討し、整備を進められるよう検討されたい。

企業団

地域における将来的な医療需要を見据え、分院に必要とされる医療機能について構成4市及び関係機関との協議を進めていく。

III 健全な経営の推進

1 D P Cデータの活用と診療報酬の対策強化

木更津市

概ね目標を達成している。引き続きD P Cデータを活用した経営改善や診療報酬の対策強化に努められたい。

君津市

一定の成果があったものと認められる。今後も経営の改善に向けて取組を推進されたい。

富津市

全国のD P CⅢ群の病院中、機能評価係数Ⅱが平成29年度も昨年に続き6位（平成27年度は41位、平成26年度は23位、平成25年度は37位）となり、また医療機関別係数についても着実に改善するなどD P Cデータを活用した経営改善の取組については評価できるものである。施設基準については、安定した医業経営に向けては、届け出た項目の施設基準が継続的に維持されているのかを定期的に確認する取組が必要不可欠であり、その取組については評価できるものである。今後も1日あたりの診療単価をより高く請求できるように機能評価係数向上への取組を一層強化するとともに、D P Cデータをフル活用し経営改善に取り組まれたい。

袖ヶ浦市

概ね目標を達成しているが、病院経営の根幹をなすものであり、更なる向上を目指し努力されたい。また、施設基準の取得に関しては、チーム医療の推進に係る新規施設基準取得の取組など経営効率化を推進されたい。

企業団

DPC機能評価係数Ⅱは、前年度に引き続き高い評価を得ることができた。今後もDPCデータを活用し、様々な視点での分析を進めていく。また、既に取得している施設基準の維持及び新規施設基準の取得並びに診療報酬査定減対策の強化に努める。

2 経費の合理化

木更津市

概ね目標を達成している。引き続き薬品費の縮減等、経営の効率化を推進されたい。

君津市

取組の成果が確実に上がっている。今後も更なる取組を推進されたい。

富津市

薬品費や診療材料費の縮減については、後発医薬品への切替、ベンチマークシステムを活用した価格交渉などその取組については評価できるものである。今後は、汎用かつ大量の薬品費や診療材料費については一般競争入札の実施を検討し、更なる経費節減に取り組んでいただきたい。また、電気料金については、特定規模電気事業者（PPS）への切り替えについても検討願いたい。

袖ヶ浦市

概ね目標を達成している。薬品費・診療材料費は、価格交渉による成果がみられた。今後も価格交渉を推進し、経費の合理化に努められたい。

企業団

薬品費及び診療材料費並びに光熱水費の縮減については一定の成果を上げることができた。今年度新たに導入したベンチマークシステムを利用した価格交渉を継続するとともに、価格交渉の対象を少額の委託契約等にも広げ、今後も更なる経費の合理化に努める。

3 未収金発生の防止

木更津市

未収金について、前年度比で減額となり、成果が見られる。引き続き未収金の発生防止・回収に努められたい。

君津市

一定の成果があったものと認められる。引き続き、MSW等と連携を図り未収金の発生防止と回収に努められたい。

富津市

本院、分院とも昨年度に対して発生未収金額、未収金残高は減少、未収金回収率は上昇しており、その取組については評価できるものである。未収金回収については、支払督促や少額訴訟などの法的措置を積極的に活用し強制執行による未収金の回収を図られたい。

袖ヶ浦市

法律事務所への業務委託により未収金の回収に努め、効果を上げている。今後は法的措置も視野に入れ、回収率の向上に努められたい。

企業団

未収金残高は年々減少し概ね目標を達成している。今後も未収金発生の防止に努めるとともに、悪質な未収患者に対しては法律事務所への未収金回収業務の委託及び法的措置等の実施により、医療費負担の公平化に努める。

財務計画の達成状況

木更津市

外来患者数、入院患者数が計画を下回っているが概ね目標を達成している。本院については、経営指標の達成に向け、一層の計画的、効率的な財務執行に努められたい。

君津市

収益収支や経営指標等から、全般的に目標を概ね達成していると認められる。業務量や事業収益など、一部目標を下回る部分については、原因の分析を進め、引き続き更なる経営改善に努められたい。

富津市

本院については、公立病院の経営状況を表す代表的な指標である3指標（経常収支比率・職員給与費比率・病床利用率）がいずれも計画値に達することなくかつ、平成24年度より一貫して悪化している状況であり、この傾向が続くことは病院経営にとって看過できないものである。各指標をDPC対象の他施設と比較するなどして、悪化している原因をさらに究明し、引き続き経営改善に取り組まされたい。

袖ヶ浦市

診療密度を高める取組や後発医薬品の利用率を高めるなど、医療収益を高める取組としては一定の成果が伺える。しかし、病床利用率や経営収支比率等の収益に繋がる指標は、目標数値に達成していない。特別利益を除いた上で収支の差引が黒字となるよう、更なる改善に努められたい。

企業団

本院の病床利用率、医業収支比率、職員給与費比率、材料費比率等の重要な指標が軒並み悪化しており、4億7千万円余りの損失を計上し非常に厳しい状況である。今後も国の政策等により病院の経営環境は厳しさを増すことが予想される中で、収支状況を改善することは並大抵の努力では実現できない。全職員に対して経営方針等を周知徹底し、一丸となって収支改善に向けて取り組まなければならない。